

令和5年9月13日

## 法人企業景気予測調査

近畿管内 令和5年7-9月期調査結果概要（調査時点 令和5年8月15日）

## 1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、7期連続マイナス（2期連続のマイナス幅縮小）。
- 大企業・中堅企業は、2期連続プラス。
- 中小企業は、7期連続マイナス。

## 景況判断 BSI（全規模・全産業）

過去調査		現状判断	見通し		（規模別）		（産業別）	
5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月	6年1-3月	大企業	+6.1	製造業	▲5.2
▲12.5	▲1.9	▲0.3	+8.1	+2.9	中堅企業	+5.4	非製造業	+3.2
					中小企業	▲8.8		

（単位は%ポイント）

（※）景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

## 製造業 ▲5.2%ポイント

食料品などが価格転嫁の浸透等により「上昇」超となっているものの、繊維、非鉄金属などが原材料価格の高騰や海外需要の低迷等により「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

## 非製造業 +3.2%ポイント

卸売、宿泊・飲食サービスなどが経済活動の正常化等により「上昇」超となっていることから、全体では「上昇」超。

## 2. 雇用

- 従業員数判断 BSI は、49期連続の「不足気味」超（27.8%ポイント）。

※従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

## 製造業 +23.0%ポイント

化学、食料品などほぼ全ての業種が、製造現場における慢性的な人手不足や若手人材の不足等により「不足気味」超。

## 非製造業 +31.2%ポイント

建設など全ての業種が、経済活動の活発化や専門人材の慢性的な不足等により「不足気味」超。

**3. 売上高・経常利益（対前年度比）****・ 5年度の売上高は、全産業で4.1%の増収見込み**

製造業は、生産用機械、業務用機械などが増収となり、全体で3.4%の増収見込み。

非製造業は、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で増収となり、全体で4.6%の増収見込み。

**・ 5年度の経常利益は、全産業で▲12.2%の減益見込み**

製造業は、化学、繊維などが減益となり、全体で▲13.5%の減益見込み。

非製造業は、卸売、運輸・郵便などが減益となり、全体で▲11.1%の減益見込み。

**4. 設備投資（対前年度比）****・ 5年度は、全産業で13.5%の増加見込み**

製造業は、生産用機械、輸送用機械など、ほとんどの業種で前年度を上回り、全体で23.0%の増加見込み。

非製造業は、運輸・郵便、金融・保険などが前年度を上回り、全体で9.2%の増加見込み。

**✓景況にかかる企業の声****《製造業》**

- 価格転嫁は進めているものの、原材料価格の上昇に追い付かず減益見込み。エネルギー価格の高騰についても収益を圧迫している。（繊維、中小企業）
- パソコンやスマホの販売台数の減少により大きく受注が減っている。（非鉄金属、中堅企業）
- 建築業界は、大規模案件の需要はあるものの、資源価格の高騰により中小規模案件の需要が減っており、受注が減少している。（鉄鋼、大企業）
- 原材料価格やエネルギー価格の上昇分の価格転嫁が受け入れられつつある。（食料品、大企業）
- 北米で建設機械の需要が底堅く、引き続き堅調に推移する見通し。（生産用機械、大企業）

**《非製造業》**

- マスクなしの生活が徐々に広まっており、化粧品等の売上が伸びている。（卸売、大企業）
- 国内旅行客は堅調に推移しており、加えて中国を除いた訪日客需要が回復したことで、客室稼働率や客室単価は、コロナ禍前まで回復。（宿泊・飲食サービス、大企業）
- 値上げも受け入れられつつあることに加え、コロナ収束により国内客やインバウンドが回復。（宿泊・飲食サービス、大企業）
- 人件費やエネルギー価格が高騰していることから、減益見込み。（娯楽、大企業）

**✓雇用にかかる企業の声****《製造業》**

- ・ 全ての部門で人員が不足。増員するというよりも今いる人材で仕事を回せるよう省力化・DX化の投資を進めている。（化学、中堅企業）
- ・ 今夏、需要が急増したため生産ラインを増やしたいが、時給を上げてても応募が集まらない。（食料品、中小企業）
- ・ 商品開発や営業など専門的な人材が不足しており、募集をしても採用できない上、若手が条件のよい他社に転職してしまい、不足が加速している状況。（その他製造業、大企業）

**《非製造業》**

- ・ 店舗運営に必要な人員の不足が続いており、1店舗臨時休業しているほか、人員が増やせない前提で配膳ロボットの試験導入などの対応を進めている。（宿泊・飲食サービス、中小企業）
- ・ 施工管理を行う現場監督等の技術職が慢性的に不足。（建設、大企業）
- ・ 業界として常に人員不足であるところ、コロナ禍からの需要回復や2024年問題を控えた足下で不足感が更に強まっている状況。（運輸・郵便、大企業）